

資源循環・水環境保全 [長寿命化・廃棄物削減]

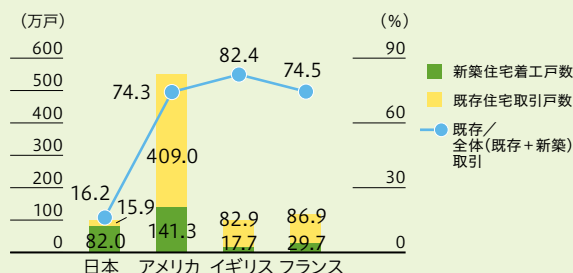
方針・考え方

社会的課題

世界人口の増加や生活水準の向上により、世界の天然資源の利用量は著しく増加し、物質資源の採取・加工・製造が気候変動や自然・生物多様性の損失などに大きく影響しています。これまでの大量消費・大量廃棄の「リニアエコノミー」から、適切なメンテナンスで長く使い、使用後は再利用や再資源化して再び使う循環型経済システム「サーキュラーエコノミー」への転換が求められています。国内では、各種リサイクル法の整備や国の支援策により基盤が整いつつある一方、欧米に比べて既存住宅の流通割合が低く、建物寿命が短いことが課題となっています。

水資源については、気候変動による気象の極端化から豪雨・洪水や渇水などの問題が発生しており、2023年国連水会議の「水行動アジェンダ」に、水危機にある世界から水が確保された世界への変革のためのコミットメントが盛り込まれました。また、国内でも、水循環をめぐる情勢の変化をふまえて「水循環基本計画」が2024年8月に策定され、「水災害による被害の最小化」「水の恵みの最大化」「水でつながる豊かな環境の最大化」の実現に向けた協働が求められています。

■既存住宅の流通シェアの国際比較



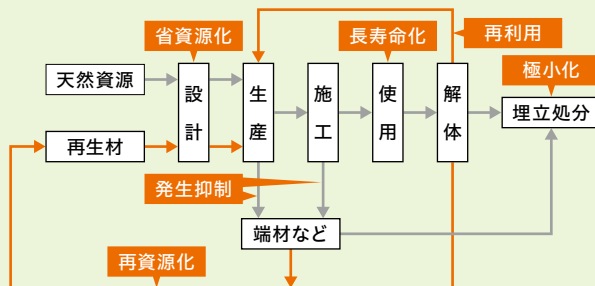
出典：国土交通省 令和7年度 住宅経済関連データ「居住水準等の国際比較(2023年)」

当社グループが社会や環境に与える影響

住宅や建築物の建設は他の製品に比べて多くの資源を使用し、スクラップ&ビルド型のビジネスモデルは環境負荷を高めます。そこで建設段階では設計による省資源化を徹底するとともに、可能な限りリサイクル材やリユース材を使用して、新たな資源の投入を抑制します。また、建設・解体時には大量の建設副産物が生産現場や施工現場から排出されますが、再資源化することで最終処分される廃棄物量を削減します。さらに、住宅や建築物の長寿命化を進め、建て替え頻度を低減することで新たな資源採取などを抑制します。これらの取り組みを通じて「再生と循環の社会インフラ」を形成するとともに、ホテル事業では使い捨てのプラスチックアメニティの削減や再資源化の取り組みなどを通じて「再生と循環の生活文化」を醸成し、サーキュラーエコノミーへの転換に貢献します。

また、当社グループでは、水使用量が多い発電所、リゾート・スポーツ施設、ホテル・介護施設での事業を行っており、水の使用量削減が求められるとともに、建設業として、水害対策の提案が重視されています。

■住宅・建築物における資源循環フロー



当社グループのリスク・機会とその対応

住宅や建築物には多くの種類の建材や製品が使用されており、その大部分は海外から輸入された原材料を用いてつくられています。そのため、地政学的リスクや資源国の規制強化などによる新たな原材料の供給量の減少や価格の高騰など、当社グループの事業に影響を与えるリスクが存在します。そこで当社グループでは、建築の工業化による省資源設計を実施するとともに、できるだけ再生材や再生可能資源である木材を用いた建設と、建設・解体時に発生する建設副産物の再資源化による、資源の循環利用を推進しています。一方、住宅や建築物の「長寿命化」は事業機会と捉えています。住宅では長期保証制度を設けて、構造躯体や防水などの建物の耐久性に影響がある部分について、適切な時期に点検やメンテナンスを提案し、住宅の長寿命化と住宅リフォームの受注拡大につなげています。また、住宅や建築物が長期にわたり使い継がれるように、使われなくなった場合に、当社グループで買い取って、適切にメンテナンスを行い付加価値を付けて再流通させる仕組みを構築しています。

また、気候変動の影響による水資源不足や洪水などの水リスクが高まっています。そのため、商品・サービス段階で節水機器や洪水対策を提案し、お客さまの建物使用段階での水リスク低減を図っています。この取り組みは、お客さまの建物使用・施設運営における水道料金が軽減するなど、高付加価値商品の販売による売上高の増加が見込め、当社にとって機会につながります。事業活動では、節水機器の設置などによる水使用量削減や自社施設での豪雨・洪水対策に取り組み、調達段階では、主要サプライヤーの工場などについて、水リスク調査を実施しています。

資源循環・水環境保全 [長寿命化・廃棄物削減]

環境長期ビジョン達成のロードマップ

6 ― 資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”					7 ― 水リスクの“チャレンジ・ゼロ”					
2055	建物の長寿命化などによる資源投入量・廃棄物の最小化、全事業におけるサプライチェーンのゼロエミッション									
2030	新築建物の長寿命化・可変性の向上 既存建物の適正評価と流通市場の形成		住宅・建築関連事業にて、サプライチェーンを通じた 廃棄物のゼロエミッション(循環利用)を実現			全施設・全事業プロセスにおける水使用 量削減率(売上高あたり)2012年度比 ▲45%		自社の全拠点とリスクの大きいサプ ライヤー拠点にて水リスクへの対応を完了		
2026	資産有効活用 促進件数	3,100件	廃プラのマテリアル リサイクル率【生産】	30%	主要サプライヤーによる廃棄物 ゼロエミッション目標設定率	90%	水使用量削減率(売上高あたり) 2012年度比	▲45%	主要サプライヤーにおける 水リスク調査実施率	100%

EGP2026は、第7次中期経営計画と合わせ、当初の予定より1年前倒しとなる2025年度で終了したため、2026年度目標は見直しを行っていません。

エンドレス グリーン プログラム 2026 主な目標、実績・自己評価

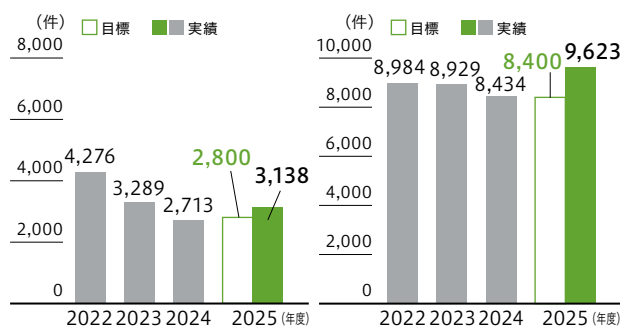
😊 : 2025年度目標達成 🙄 : 2025年度目標未達成(達成率90%以上) 😞 : 2025年度目標未達成(達成率90%未満)

既存建物の流通活性化・長寿命化を促進し、目標を達成

既存建物を有効に活用するため、既存住宅・賃貸住宅の買取販売および売買仲介などにより流通の活性化に取り組んでいます。その結果、2025年度の買取販売および売買仲介の物件数(住戸数ベース)を合計した「資産有効活用促進件数」は3,138件となり、目標を達成しました。

また、当社グループが販売した住宅については、初期保証期間満了時に点検・診断を実施し、保証延長に向けたメンテナンス工事を推進。賃貸住宅においても、管理会社と連携しオーナーさまへの保証延長工事を提案しています。その結果、2025年度の建物長寿命化促進件数は9,623件となり、目標を達成しました。

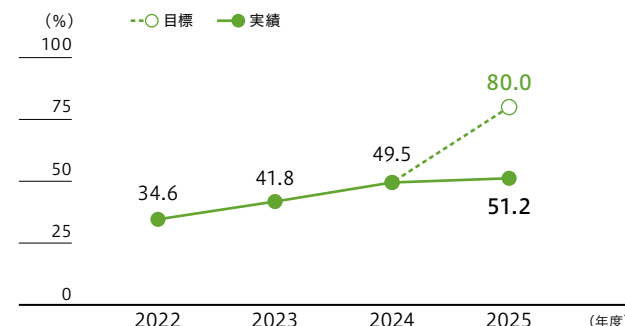
■資産有効活用促進件数😊 ■建物長寿命化促進件数😊



サプライチェーンでの目標設定を進めたものの、目標は未達成

当社グループでは、建設業に関わる主要サプライヤーとの対話を通じて、サプライヤーの工場から排出される廃棄物について、ゼロエミッションの目標設定を促す働きかけを行っています。2025年度の主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率は、前年度から1.7ポイント増加したものの51.2%にとどまり、目標を達成することができませんでした。サーキュラーエコノミー(資源循環型社会)を目指して、今後も継続してサプライヤーへの働きかけを行っていきます。

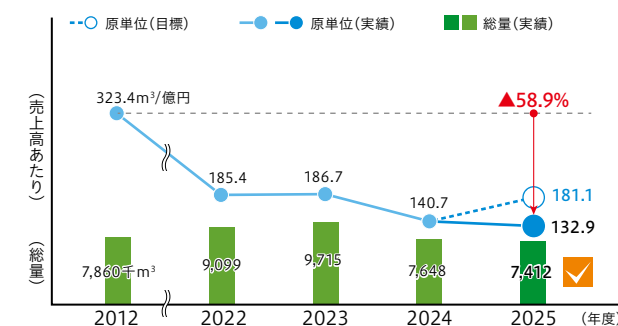
■主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率😞



売上高あたりの水使用量は目標を達成

2025年度は、水使用量の多い火力発電所が試運転稼働の状況にあり、2024年度に引き続き当社グループの水使用量も減少しています。さらに、ホテル、リゾート・スポーツ施設、商業施設・店舗、工場における節水機器の導入により、水使用量を削減しました。その結果、2025年度の水使用量(売上高あたり)は、2012年度比58.9%の削減となり、目標を達成することができました。

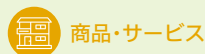
■水使用量(取水量)と原単位😊



資源循環・水環境保全 [長寿命化・廃棄物削減]

6 資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”

基本方針



建物の長寿命化とストック市場の活性化を推進

建物は多くの資源を投入して建設されるため、高耐久かつ長期保証を備えた建物を提供し、耐久性を維持するために適切なタイミングで点検やメンテナンスを実施します。これにより建物の長寿命化を図り、建て替え頻度の低減と新たな資源投入の抑制につなげています。

また、住宅事業では、付加価値を付与した長寿命住宅の再流通を活性化し、環境負荷の低減に取り組みます。事業施設や商業施設においても、ストック事業を強化・拡大していきます。

マネジメント

住宅・建築物の長寿命化

当社グループでは、住宅・建築物の耐震性や耐久性を高める技術開発を進めています。加えて、建物引渡し後のアフターサポートサービスを提供することで、長期にわたり住み継ぐことができる住宅と、長く利用できる建築物を提供しています。

このような一貫した取り組みにより建て替え頻度を減らすことで、資源投入量の削減に貢献しています。

当社グループ8社の連携とワンストップサービス

当社グループでは、既存の優良なストック住宅の価値向上のために、グループ8社*が連携して立ち上げたブランド「Livness (リブネス)」においてグループ横断的にマネジメントしています。住宅ストック事業に関する総合窓口を設け、お客さまの状況に応じたリフォームや買い取りなどの提案を

ワンストップサービスで提供します。さらに、同業他社と協働して設立した「一般社団法人 優良ストック住宅推進協議会」では、優良なストック住宅が適正に評価される市場の形成を図っています。

また、事業・商業施設の不動産ストック事業ブランド「BIZ Livness (ビズ・リブネス)」を2024年5月より本格始動しました。当社グループの各社が改修・仲介・管理などそれぞれの得意分野を活かして連携し、不動産に関するさまざまな課題にワンストップでお応えしています。

※大和ハウス工業、大和ハウスリフォーム、大和ハウス賃貸リフォーム、大和ハウスリアルエステート、大和ライフネクスト、大和リビング、デザインアーク、大和ハウスリアルティマネジメント、大和ハウスプロパティマネジメント、フジタ、ロイヤルホームセンター、大和リース、大和エネルギー、エネサープの14社



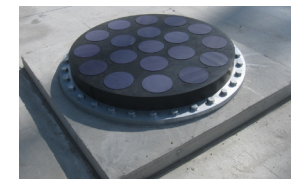
主な取り組み

高い耐震性・耐久性のための技術開発

当社の住宅事業では、エネルギー吸収型耐力壁「D-NΣQST (ディーネクスト)」や防水性・防湿性・耐候性などを備えた「外張り断熱通気外壁」など独自技術を基幹商品「xevoΣ」に採用し、耐震性・耐久性が高い住まいを提供しています。また長期優良住宅の認定取得にも積極的に取り組んでいます。建築事業では、耐震性の向上を目的とした物流施設向けの免震材料「DKB®弾性すべり支承」や、地震時の内外装の損傷を低減する「DUAL CORE BRACE」など、建物の長寿命化につながる技術開発を進めています。



防水性・防湿性を備えた「外張り断熱通気外壁」



免震材料「DKB®弾性すべり支承」

アフターメンテナンスと既存住宅の長寿命化

当社は、業界でもトップクラスの初期保証をそなえた住宅および賃貸住宅を提供しています。住宅事業では長期保証・点検プログラム「AQサポート」を展開し、建築事業では補修・修繕による維持管理から必要に応じて改修提案までを行う「CONSTRUCTION RELATION」などを通じて、アフターサポートを提供しています。

また、既存住宅では、当社が販売した住宅・賃貸住宅において、有償で「構造耐力」「雨水の浸入防止」「防蟻」に関する保証を延長する工事を積極的に提案することで建物の長寿命化に貢献しています。さらに、当社の販売物件以外についても耐震補強工事、防水対策工事を提案しています。これからも、さらなる高品質な住宅ストックの拡大を図っていきます。

📖 P111 長期の品質保証

🌐 長期保証・アフターサポート

🔗 グッドリレーションシステム

建物資産の有効活用

当社では、既存戸建住宅の買取販売による資産の有効活用を推進しています。買い取り前には建物状況調査を実施し、その結果と現在の基準をふまえて、断熱性能や省エネ性能、防犯・防災面など必要なメンテナンスとバリューアップを行います。工事完了後には100項目以上の検査を実施し、品質を確保したうえで提供しています。

資源循環・水環境保全 [長寿命化・廃棄物削減]

6 資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”

基本方針



事業活動



調査

廃プラスチックの材料リサイクル推進

当社グループが事業活動にともない排出する廃プラスチックは、ほとんどがサーマル利用（熱回収）となっていますが、欧州ではサーマル利用はリサイクルとみなさないとの見解が示されています。そこで、当社グループでは、廃プラスチック類の分別基準・処分方法を見直し、材料リサイクルへの移行を推進します。

宿泊業における特定プラスチック使用製品への対応

2022年に施行されたプラスチック資源循環促進法では、宿泊業者が提供する使い捨てアメニティ5品目を特定プラスチック使用製品と定め、排出抑制や再資源化を求めています。当社グループでは、宿泊業で無償提供する特定プラスチック使用製品の宿泊客数あたりの使用量を削減し、使用後の材料リサイクルを推進します。

主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッションの推進

当社グループは、住宅・建築関連事業において、サプライチェーンを通じた廃棄物のゼロエミッション（循環利用）を目指しています。建築資材の主要サプライヤーに対しては、「廃棄物ゼロ」の社会を目指す方針を共有し、サプライヤーの工場から排出される廃棄物についてよりサイクルを促進していきます。

マネジメント

廃プラスチックの材料リサイクル

当社と当社グループの大和リース・デザインアークの工場から排出される廃プラスチックについて、材料リサイクル率の目標を設定しています。材料リサイクルに向

けては、運搬距離が短くなるように、地域ごとに委託先の業者を探索する必要があります。3社間で情報を共有し、材料リサイクルが可能な処理業者への委託を進めています。

ホテル運営のプラスチック使用量削減・循環利用

宿泊業を運営する当社グループの大和ハウスリアルティマネジメント・大和リビング・西脇ロイヤルホテルの3社合同で目標を設定し、「特定プラスチック使用製品」とされる使い捨てアメニティに関する使用量の削減や再資源化する材料リサイクル推進に取り組んでいます。グループ各社とは定期的実績確認や対話の場を設け、使い捨てアメニティに関する削減方針や各社の推進施策を共有、水平展開しています。

サプライヤー組織を通じた主要サプライヤーに対するゼロエミッションの目標設定

当社のサプライヤー組織であるトリリオン会、設和会、ならびに当社グループの大和リース・フジタのサプライヤーのうち、207社を主要サプライヤーとして設定し、ゼロエミッション目標の設定を求めています。目標と実績については、アンケート調査を行い、取り組み状況の報告を求めています。そして、目標未設定のサプライヤーとの対話「ゼロエミダイアログ」を実施し、廃棄物処理状況の確認、目標設定に向けたサポートを行っています。

主な取り組み

廃プラスチックの材料リサイクルに向けた廃棄物処理業者との連携強化

当社奈良工場では、廃プラスチック類の材料リサイクルに向けて、三重中央開発株式会社と協業しています。奈良工場では、工場内の生産工程で排出される廃プラスチックに加え、当社の住宅および賃貸住宅の施工現場で発生する廃プラスチックを集積しています。これらの廃プラスチックの

うち、ポリエチレン（ビニール製の袋・配管関連端材）、ポリプロピレン（二層管・PPバンド）について、三重中央開発株式会社のリサイクル施設でペレット化し、株式会社プラファクトリーにてパレットに再生しています。結果、当社グループ*の2025年度の廃プラスチックの材料リサイクル率は29.5%（前年度比5.0ポイント増）となりました。

※対象組織は、当社・大和リース・デザインアーク

P177 環境データ 廃プラの材料リサイクル率【生産】

使い捨てプラスチックアメニティの削減と材料リサイクルの推進

当社グループが運営するホテルでは、客室へのアメニティ設置を順次廃止し、アメニティバーの導入などにより、過剰なアメニティの利用を削減しています。また、一部のホテルでは竹製歯ブラシなどのプラスチックの代替素材の採用や、使用後のアメニティを回収して原材料として再利用する材料リサイクルも始めており、2025年度はプラスチック使用量を2021年度比21.0%削減しました。

P178 環境データ 特定アメニティ製品材料リサイクル率【ホテル】

ゼロエミッション目標のアンケート調査の実施と「ゼロエミダイアログ」による対話の強化

主要サプライヤーへのアンケート調査の結果、2025年度は、ゼロエミッション目標設定率が51.2%（前年度比1.7ポイント増）となりました。当社グループでは目標未設定のサプライヤーに対しては「ゼロエミダイアログ」を開催するなど、2025年度は10社と対話を行い、廃棄物処理の状況を確認するとともにゼロエミッション目標の設定を要請しています。

今後も継続してサプライヤーとの対話を行い、サーキュラーエコノミーの実現を目指します。

P178 環境データ 主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率

資源循環・水環境保全 [長寿命化・廃棄物削減]

7つのチャレンジ以外の取り組み

生産・施工現場の廃棄物削減とゼロエミッション

基本方針



事業活動

建設廃棄物における3R (リデュース・リユース・リサイクル) 活動の推進

当社グループでは、創業理念である「建築の工業化」に基づき、主要な住宅・システム建築商品を自社工場で生産しています。商品の開発・設計段階では無駄のない部材配置を追求し、施工段階では工場に必要な寸法に加工された部材を組み立てることによって、施工現場での加工を減らすなど、設計・施工方法の改善を通じて、廃棄物排出量の削減を目指します。さらに、生産・施工・解体・改修すべての段階において、廃棄物の分別を徹底することにより、廃棄物の再資源化を推進します。

マネジメント

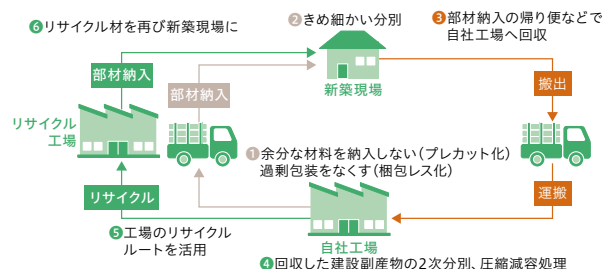
省資源、資源循環に配慮した商品開発・設計・施工

当社では、住宅・賃貸住宅・システム建築商品において、現行商品の改善による省資源設計や、建設現場で加工する部材の端材が最小限となるよう、部材の配置ルールを改善することで、廃棄物発生量の抑制(リデュース)を推進しています。さらに、住宅や賃貸住宅の建設現場で排出される廃棄物は、法律で定められた基準では5種類に分別するところを、当社では自主基準を設け、よりきめ細かく19種類の分別を徹底し、地域ごとに作成した「廃棄物処理計画」をもとに原則リサイクル処理を行っています。なお、廃棄物の収集運搬・処分を委託する事業者に対しては、定期的な訪問や当社独自のチェックリストに基づく評価を実施し、適正な管理が実施されていることを確認しています。

「工場デポ」によるリサイクル率向上

当社の住宅・賃貸住宅の新築現場では、新築工事における廃棄物の不適正処理リスクの低減と建設副産物のリサイクル推進を目的として「工場デポ」というシステムを構築、運用しています。工場から施工現場に部材を搬入したトラックによって、建設副産物を新築現場から工場に回収し、2次分別・圧縮減容処理を行い、工場のリサイクルルートを活用して、廃棄物のゼロエミッションを実現しています。

■工場デポの仕組み



主な取り組み

プラスチック使用量・副産物を削減

当社では、商業施設事業および事業施設事業の施工現場においてプラスチックの使用量削減・循環利用に取り組んでいます。コンクリート土間の養生に使用するポリエチレンフィルムを約1/4の重量のものに変更。また、仮設事務所にて使用するカーペットタイルを購入品からリース品に変更しました。当社グループのデザインアークにて引取・清掃・保管を行い、ほかの施工現場でタイルカーペットを再使用し、2025年度は74,152枚をリース品に切り替えました。さらに、複合材からつくられリサイクルが困難な工事看板を、古紙再生紙を基盤としたボードに変更し、製紙メーカーと協業して循環利用する仕組みを構築。2025年度は3,829枚の看板を切り替えました。

店舗・事務所などでのシステム建築の普及

当社では、外壁・構造躯体を規格化したシステム建築商品を開発し、事務所・店舗・倉庫などを中心に普及を進めています。鉄骨躯体の徹底した合理化による省資源化や、設計寸法に合わせて自社工場で主要部材の加工・生産を行うことで、施工現場での廃棄物発生を抑制しています。

2021年度からは基礎・腰壁一体のプレキャスト化にも着手し、施工現場での型枠廃材や材料ロスの削減を図っています。2025年度は、物販店舗や介護施設において、システム建築商品を採用しました。

有害廃棄物の適正処理

建築物解体などの工事において排出される可能性のある石綿は、特定有害産業廃棄物に該当します。当社では、事前調査シートで石綿含有建材の有無を確認し、石綿含有建材がある物件においては廃棄物処理法に従い適正に処理しています。また、作業主任者選任、作業計画の作成を行い、保護具などを着用の上で湿潤化・除去作業を行い作業記録を保存するなど、作業者の保護にも努めています。



P179 環境データ 特別管理産業廃棄物排出量(当社)

Topics

協働によるアルミサッシの水平リサイクル (大和リース)

当社グループの大和リースは、株式会社LIXILと協働で、使用済みとなったリース用アルミサッシを回収し、同等の品質を持つ製品へと再生して大和リースの建設現場へ供給する「水平リサイクル」スキームを構築し、2025年より運用を開始しました。

[大和リースとLIXIL、アルミサッシの水平リサイクルを実現する循環システムを構築](#)

資源循環・水環境保全〔長寿命化・廃棄物削減〕

7 水リスクの“チャレンジ・ゼロ”

基本方針

自社施設および住宅・建築物の水使用量削減、
水リスクの把握と低減

当社グループでは、商品の使用段階における水使用量の影響が大きいため、居住用建物およびホテルにおける節水機器の採用を推進し、水使用量の削減を目指します。

また、グループ全体で取水量・排水量・リサイクル量を把握。水使用量の多いセクター（部門）においては、各施設の水ストレス状況に応じて水使用量の削減計画を策定し、水使用量の削減を行います。

さらに、当社グループ施設（工場・ゴルフ場）およびサプライヤーの工場について、水量、水質、規制対応、水害リスクも含めた水リスク調査を実施し、サプライチェーンを通じた水リスク管理を進めます。加えて、当社グループでは、水害リスクの高い拠点（事務所・工場・商業施設などの集客施設）について、ハザードマップの確認、対策を進めます。

今後は、より節水性の高い機器の採用や雨水利用の提案と、自社施設での水害対策の実施を進めていきます。

マネジメント

居住段階における水使用量削減

当社グループは、居住用途およびホテルにおける節水機器採用率の目標を設定し、採用率100%に向けて取り組みを進めています。当社の各事業本部およびグループ会社においては、目標を設定し実績を確認するとともに、設計部門への周知や、節水機器の標準化などの施策を推進しています。

事業活動における水使用量削減

当社グループでは、主要23社のうち水使用量が1万㎡を超える11社全18セクター（部門）において、各施設の水ストレスの状況に応じて目標レベルを設定し、水使用量を削減しています。当社で水使用量の多いセクター（工場、事務所など）およびグループ会社で水使用量の多いセクター（物流施設、商業施設、リゾート・スポーツ施設、ホテル、介護施設など）について、四半期ごとに実績を確認し、水使用量削減に向けて節水機器の導入とともに、水のリサイクルを推進しています。

サプライチェーンの水リスク対応の推進

当社グループでは、サプライチェーン全体での水リスクの把握・対策が重要と考え、2018年度より、当社グループ3社（当社、大和リース、フジタ）の主要サプライヤーにおける水使用量の削減状況や工場の立地などに関する定期的な調査を通じて、水リスク評価を実施し改善を促しています。

また、主要な原材料である木材について、生産国の水リスクレベルと調達量による評価も実施しています。

 **P183 環境データ 木材生産国の水ストレス評価結果**

主な取り組み

住宅・マンション・ホテル・介護施設での
節水機器の採用推進

居住段階における水使用量の削減のため、住宅・マンション・ホテル・介護施設などでは節水型の便器・台所の蛇口、浴室シャワー水栓の採用率100%に向けて目標設定を行い、2025年度は99.5%の採用率となりました。さらに、当社の戸建住宅では、より節水性能の高い機器を設置するため、手元止水および小流量吐水の両方の機能をもつ浴室シャワー水栓についても取り組んでいます。2025年度は目標95%に対し、採用率が93.0%（前年度比2.3ポイント増）となりまし

た。なお、節水型の浴室シャワー水栓^{*}を導入することにより、一般的な水栓と比べて32%の節水効果があります。

^{*}建築物エネルギー消費性能基準を満たした水栓

 **P181 環境データ 節水機器採用率、部門別の節水機器採用率（2025年度）**

グループ全体での節水対策を推進

当社グループ全体で取水量・排水量、リサイクル量の把握を行い、主要グループ会社23社のうち水使用量が1万㎡を超える11社（全18セクター）において水使用量の削減目標を設定しています。また、当社全9工場においても水管理計画を策定し、節水への取り組みを推進しています。水使用量の多いセクター（リゾート・スポーツ施設、ホテル、介護施設、商業施設・店舗、一定規模以上の水を使用する事務所、工場、倉庫、温浴施設）では、節水機器などの対策を実施するとともに、グループ会社間で対策事例を共有し、水平展開を図っています。また、新築のスポーツ施設やホテルには、設計段階で節水シャワーや節水トイレ・無水トイレなどの節水機器を採用しています。

 **P181 環境データ 水使用量**

P182 環境データ 各施設での節水対策（2025年度）

当社本社ビル・発電所における水のリサイクル実施

当社の本社ビル（大阪府）では、空調用設備などの排水や雨水などを中水処理し、トイレ洗浄用水として再利用しています。また、2023年1月よりグループ会社となった響灘火力発電所においても、冷却水の循環利用を行っています。

 **P183 環境データ 各施設での水のリサイクル（2025年度）**

工場での水資源の有効利用

当社グループの大和リースでは、自社工場において無水トイレを採用し、水使用量の削減に取り組んでいます。また、雨水タンクを設置し、貯留した雨水を仮設建築物の基礎の洗浄や植栽の水やりに活用することで、水資源を有効利用しています。

資源循環・水環境保全 [長寿命化・廃棄物削減]

7 水リスクの“チャレンジ・ゼロ”

当社グループ施設の水ストレスレベル^{※1}の評価

環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2026」において、当社グループの各施設が所在する地域の水ストレスの状況をふまえた水使用量削減目標を設定するため、WRI Aqueduct^{※2}を用いて、水ストレスレベルの評価を実施しました。その結果、国内施設について、水ストレスレベルが一定以下であることを確認し、各施設において合理的な範囲での目標設定を行っています。一方、海外については2024年度の評価で、水ストレス地域に該当し水使用量が1万㎡を超える2施設を把握しました。そのうち、1拠点（タイの生産工場）は2025年6月に株式を譲渡。もう1拠点（メキシコのホテル）は削減計画を策定し、2026年度より目標管理を行う予定です。なお、水ストレス地域における水使用量は、グループ全体の水使用量の1%未満です。

※1 淡水資源量に占める淡水採取量の割合

※2 世界資源研究所 (WRI) が公開している水リスク分析ツール

📖 P183 環境データ 水ストレス地域における水使用量(取水量)

当社グループ施設における水リスク評価

当社グループにおいて、水を多く使用し、有害化学物質の使用の可能性がある、公共用水域へ排水している施設（工場、ゴルフ場）については、WWF-DEG Water Risk Filter^{※1}を用いて、地域性や各施設のリスク対応状況を含め、水質・水量・規制・評判といった水リスクに関する指標を確認し、水リスクの定量化を行いました^{※2}。なお、水リスク評価の結果、高リスクの施設がないことを確認しています。

また、当グループにおいて、水害リスクの高い施設への対策を実施するため、BCM（事業継続マネジメント）上の重要拠点である事務所や工場などについてはハザードマップを確認し、洪水・高潮・津波による浸水域への該当の有無を確認しています。なお、リスクがある拠点については、現地調査を行い、対策を進めています。

さらに、科学的根拠に基づく水関連目標に沿った活動を進めるため、2025年度にSBTs for Nature^{※3}の考え方を適用し、当社グループの自社施設を対象に自然状態評価（STEP1）および優先順位づけ（STEP2）を実施しました。

※1 世界自然保護基金 (WWF) とドイツ投資・開発協会 (DEG) が共同開発した水関連のリスクを定量化するツール

※2 2021年度の状況をもとに評価を実施しています。

※3 SBTN (Science-Based Targets Network) が開発した科学的根拠に基づいた目標設定を行うフレームワーク

📖 P183 環境データ 当社グループ施設における総合的な水リスク評価結果

サプライヤー工場における水リスク評価

2022年度から毎年、当社グループ3社（当社、大和リース、フジタ）の主要サプライヤー（2025年度：207社）を対象に、取水量・排水量・取水制限や洪水による影響・設備投資・法令遵守状況・水に関する目標・工場のハザードマップ調査と浸水対策を確認しています。また、海外工場については、水リスク評価ツールWWF-DEG Water Risk Filterにおける評価を調査しています。対応状況によってスコア化し、改善状況を確認。サプライヤーへフィードバックや研修による水害対策などの共有を行っています。その結果、累積で主要サプライヤーの99%から回答を得ています。BCP（事業継続計画）対策として、当社では、災害発生時に1次製造拠点だけではなく、2・3次製造拠点についても被害状況の把握をすることが可能となっています。そのなかで特に重要と位置づけている45社（69物品）に加え、重要と考える集中購買先14社（35物品）について、災害時において供給継続を可能とするため、メーカーごとの対応方法をふまえたBCP計画書の策定を完了しました。また、災害時にBCP計画書が適切に機能するかを検証するため、計画に基づく有効性確認を順次実施しています。検証にあたっては、ハザードマップの参照や防災訓練の実施状況の把握・評価も併せて行っています。

📖 P183 環境データ 主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率

水使用削減のための公的機関との協働

当社グループは、水資源の保全に取り組む環境省「ウォータープロジェクト」の目的に賛同し、2018年より参加。2024年10月には、事業全体を通じた水循環への取り組みなどが評価され、内閣官房水循環政策本部事務局が定める「水循環ACTIVE企業」の認証を取得しました。

さらに、水環境保全の取り組みを強化するため、2025年4月より国連グローバル・コンパクトのイニシアティブ「Forward Faster」および「The CEO Water Mandate」に参画しています。



🌐 「水循環ACTIVE企業」に認証されました

➡ 「Forward Faster」と「The CEO Water Mandate」に参画しました

Topics

スポーツ施設における無水トイレおよびシャワー・カランへの節水装置導入 (NAS)

当社グループのスポーツクラブNASの施設では、無水トイレの設置やシャワー節水装置の導入を積極的に進め、水資源保護および水コストの削減に取り組んでいます。スポーツクラブは水使用量が多いため、節水することで給湯に必要なエネルギーの削減や光熱費削減、CO₂削減にもつながる重要な取り組みです。

一方、シャワーやプールなどにおける水の提供はサービスの重要な要素であり、使用量を削減することがお客さまへのサービスの質とトレードオフになる可能性があります。そのため、サービスの質の低下を招かない最新の節水機器を選定し、安定した保守管理の運用によって確実な節水を実現しています。

現在、スポーツクラブNASでは、無水トイレを23店舗（計88台）、シャワー節水装置を42店舗（計1,960台）に設置しています。これにより、15,425㎡/月（16.4%）の削減効果となっています。